

2021年 第3回定例会 9月 鹿児島市議会報告

たてやま清隆
鹿児島市議会議員



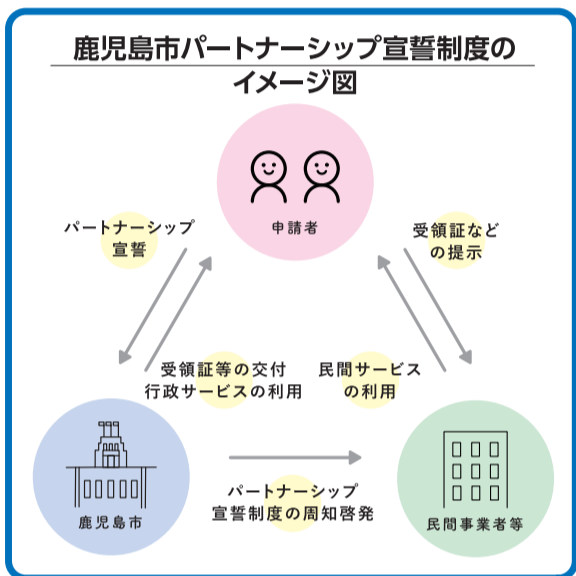
大園たつや
鹿児島市議会議員

東京五輪・パラリンピックが開催される中、本市でも新型コロナウイルス感染が急拡大し、8月17日には「まん延防止等重点措置」が決定されました。そして、8月20日～9月12日までの期間、外出自粛要請や飲食店の営業時間短縮要請が行なわれる中、9月1日～27日までの会期で、令和3年第3回定例議会が開会されました。

同定例議会には、「タクシー事業者及び運転代行業者支援金事業（3074万5千円）の追加補正を含む総額13億7026万1千円の補正予算等の13議案が提出されました。党市議団（3名）は、市

民要求にもとづいて、それぞれ個人質疑に立ち、市長や当局の見解をたずと共、個人情報保護に関する第44号議案については、本市の個人情報保護の後退につながる懸念があることから反対（議案表決態度を参照）を表明しました。質疑の内容や補正予算等の特徴について、以下報告致します。

パートナーシップ宣誓制度 ～2022年1月導入を表明～



日本では同性婚が認められていないことから、市民サービスを受けることが出来ない同性カップルの不利益解消のために2015年、渋谷区や世田谷区が自治体独自の「パートナーシップ宣誓制度」をスタートさせました。現在、全国の自治体で広がり110以上の自治体（2021年7月時点）が導入しています。

性的少数者（LGBT）の方々には根深い差別や偏見により、当事者であることを隠しながら生きておられる方も少なくありません。また、自殺率が高いことも調査により明らかになっています。党市議団は、性的少数者の方々の人権を守るためにもパートナーシップ宣誓制度の導入を求めて参りました。

下鶴市長は、今年1月に同制度の導入を表明していましたが、議会の最大会派から「導入は拙速。逆に差別を助長しかねない」との声から、導入時期が延期されていました。9月議会において来年1月に導入すると市長が表明しました。

鹿児島市では、多様性や、パートナーシップ宣誓制度について市民の理解を深めようと市政出前トークなどに取り組んでいます。

市政出前トークでは「性の多様性を知ろう（性的少数者の人権）」をテーマに担当職員が講師となり性の多様性の基礎知識やLGBTの方々直に直面している課題などについてわかりやすく説明します。

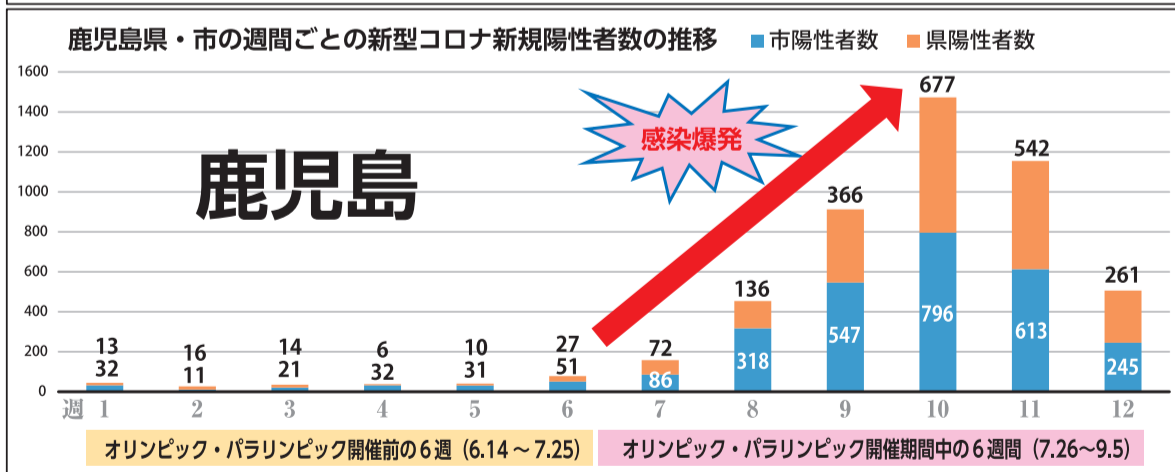
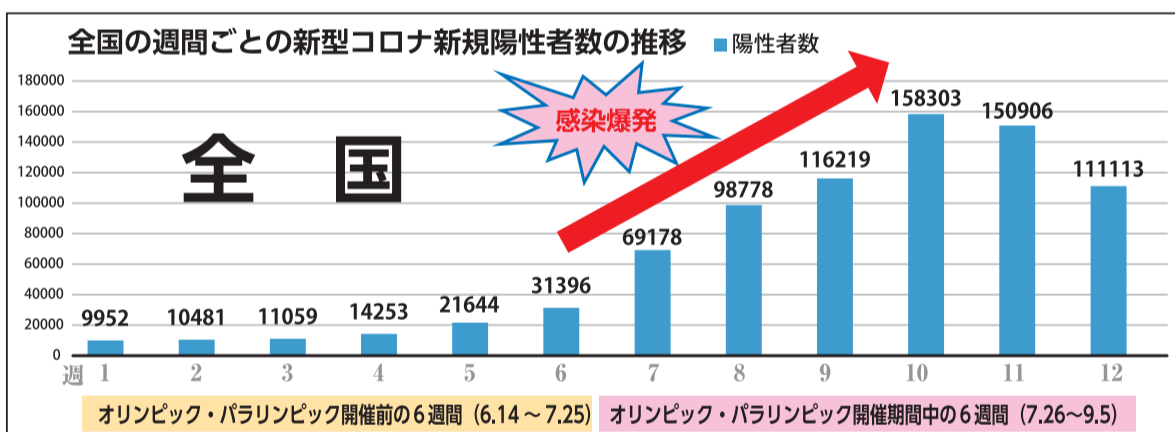
申し込み先→市民協働課（099-216-1204）
※市HPからも申し込みができます。

陽性者数は減少！ 第6波に備え、PCR等検査と支援の拡充を！

党市議は、東京五輪・パラリンピックの開催に伴い、新型コロナウイルス感染症が、全国と鹿児島で感染拡大のピークが一致していることをパネル（図）で示し、市長の見解を質したところ、「スポーツの力や素晴らしさを強く認識した」と東京五輪の開催を評価し、国民に外出自粛を求めながら、五輪開催を強行したことが人流の抑制につながらず、「感染爆発、医療崩壊」の事態を招いた国の責任には触れませんでした。

党市議は、ワクチン接種後の感染（ブレイクスルー感染）の問題を指摘し、別府市の「PCRセンター」の無症状で感染に不安を感じる市民を「いつでも、誰でも、何度でも」無料で実施している取組みを紹介し、本市での実施を求めましたが、当局は「幅広く接触者を対象にPCR検査を実施する」との従来の見解を繰り返しました。

現在、陽性者数が大幅に減少していますが、第6波に備えた感染対策と、市民の暮らしを支える支援が引き続き必要です。党市議団のホームページで「新型コロナウイルス支援制度一覧表 No5」を公表していますので、ご覧いただき、ご相談をお寄せください。



各会派の表決態度と党市議団の見解

議案名	議案内容と反対理由	賛成	反対
第44号議案 「鹿児島市個人情報保護条例及び鹿児島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例一部改正の件」	<ul style="list-style-type: none"> ●5月19日公布のデジタル改革関連法の施行に伴い、本市の関係条例の整備を行う改正議案です。 ●第一の反対理由は、今後、国の個人情報保護法制に一元化され、自治体独自の条例内容の後退につながる懸念がある。 ●第二の反対理由は、強力な権限をもつデジタル庁の発足により、国主導のシステムの集約や共同化が図られることから、地方自治が侵害される懸念がある。 	自由民主党 公明党 社民・市民フォーラム 市民連合 立憲フォーラム 無所属	日本共産党